

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 時価のあるもの …… 決算日の市場価額に基づく時価法
 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 …………… 職員の賞与に備えるため、当期の負担分に対応する額を計上している。
 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職金に備えるため、期末要支給額を計上している。
 退職給付引当金 ……… 職員の退職金に備えるため、期末要支給額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 重要性のある所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理を適用するが、当期は該当なし。
- (6) 消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	2,481,390,800	323,489,400	0	2,804,880,200
定期預金	250,000	0	0	250,000
小 計	2,481,640,800	323,489,400	0	2,805,130,200
特定資産				
退職給付引当資産	238,000	70,000	0	308,000
役員退職慰労引当資産	6,680,000	1,163,000	1,492,000	6,351,000
特定費用準備資金	80,000,000	130,000,000	0	210,000,000
研究資金積立基金	7,293,616,756	904,344,174	0	8,197,960,930
法人会計積立基金	6,082,000,000	783,000,000	0	6,865,000,000
資産取得資金	656,880,800	25,400,000	656,880,800	25,400,000
建物	500,027,387	0	54,436,775	445,590,612
構築物	25,607,486	0	2,493,724	23,113,762
什器備品	2,323,869	0	969,468	1,354,401
建設仮勘定	5,119,200	0	5,119,200	0
小 計	14,652,493,498	1,843,977,174	721,391,967	15,775,078,705
合 計	17,134,134,298	2,167,466,574	721,391,967	18,580,208,905

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	2,804,880,200	(2,804,880,200)	(0)	(0)
定期預金	250,000	(250,000)	(0)	(0)
小 計	2,805,130,200	(2,805,130,200)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	308,000	(0)	(0)	(308,000)
役員退職慰労引当資産	6,351,000	(0)	(0)	(6,351,000)
特定費用準備資金	210,000,000	(0)	(210,000,000)	(0)
研究資金積立基金	8,197,960,930	(0)	(8,197,960,930)	(0)
法人会計積立基金	6,865,000,000	(0)	(6,865,000,000)	(0)
資産取得資金	25,400,000	(0)	(25,400,000)	(0)
建物	445,590,612	(70,585,954)	(375,004,658)	(0)
構築物	23,113,762	(0)	(23,113,762)	(0)
什器備品	1,354,401	(0)	(1,354,401)	(0)
小 計	15,775,078,705	(70,585,954)	(15,697,833,751)	(6,659,000)
合 計	18,580,208,905	(2,875,716,154)	(15,697,833,751)	(6,659,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	575,670,661	130,080,049	445,590,612
構築物	39,738,586	16,624,824	23,113,762
什器備品	16,340,092	14,985,691	1,354,401
その他固定資産			
建物	699,329,092	24,297,957	675,031,135
構築物	50,528,096	673,784	49,854,312
機械装置	2,520,110	52,500	2,467,610
什器備品	129,140,703	28,062,246	101,078,457
無形固定資産	5,867,709	5,494,069	373,640
合 計	1,519,135,049	220,271,120	1,298,863,929

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	82,778,400
基本財産受取利息	175
特定資産に係る減価償却費	9,396,123
合 計	92,174,698

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	308,000
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	308,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	70,000
②会計基準変更時差異の費用処理額	0
③退職給付費用(①+②)	70,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。